

ベネズエラ経済（2016年 4月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

●21日、モッタ電力大臣は、節電のため、25日より国内住宅地に対する計画停電を実施すると発表。実施期間は、40日間若しくはグリ水力発電所の水位が回復するまでとし、各州を5つに区分し、4時間ずつ輪番制で電力供給を停止。

●26日、イストゥリス副大統領は、節電のため、4月27日～5月13日の間、公的機関を毎週水曜日～金曜日まで休みとすると発表。

（2）政府予算・財政

●4月29日付の外貨準備高は、127.3億米ドル（前月比3.8%減）となった。

（3）石油・天然ガス産業

●17日、ドーハにて、産油国会合が開催されるも原油生産量の凍結合意には至らなかった。18日、同会合に参加したデル・ピノ石油鉱業大臣兼 PDVSA 総裁は、原油生産量の凍結に至らなかったのはサウジアラビアのリーダーシップの欠如に責任がある、また、OPEC 加盟国に対する、米国の圧力が背後にあり、米国は、ベネズエラ及びロシアとの間で問題を抱えていると発言。

（4）自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の4月の自動車生産台数が、144台（前年同月比91.0%減）、販売台数は、279台（前年同月比83.9%減）と発表。

（5）その他産業

●当地食糧・飲料大手企業ポラール社は、生産財の不足により、29日より、4つのビール工場のうち、最後まで稼働していたサン・ホアキン工場の稼働を停止すると発表。同社は、同工場の停止は、直接雇用1万人、間接雇用30万人に影響すると指摘。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（実績）

●4日、メネンデス企画大臣は、2016年は、約40万人の新規雇用を見込み、うち約16万の雇用は、政府が推進するベネズエラ経済アジェンダの各プロジェクトから創出されると強調。一方、失業率は、最近20年で最も低水準の1月8.1%、2月7.3%であったと発言。

(5日付エル・ユニベルサル紙、ウルティマス・フレイシアス紙、エル・ムント紙)

イ 経済指標・政策（予測）

●オリベロス・エコアナリティカ（当地経済シンクタンク）取締役は、2016年の輸入額は、前年比40%減少すると分析し、インフレ高進と国民の購買力の下落を懸念。

(8日付エル・ナシオナル紙、エル・ムント紙)

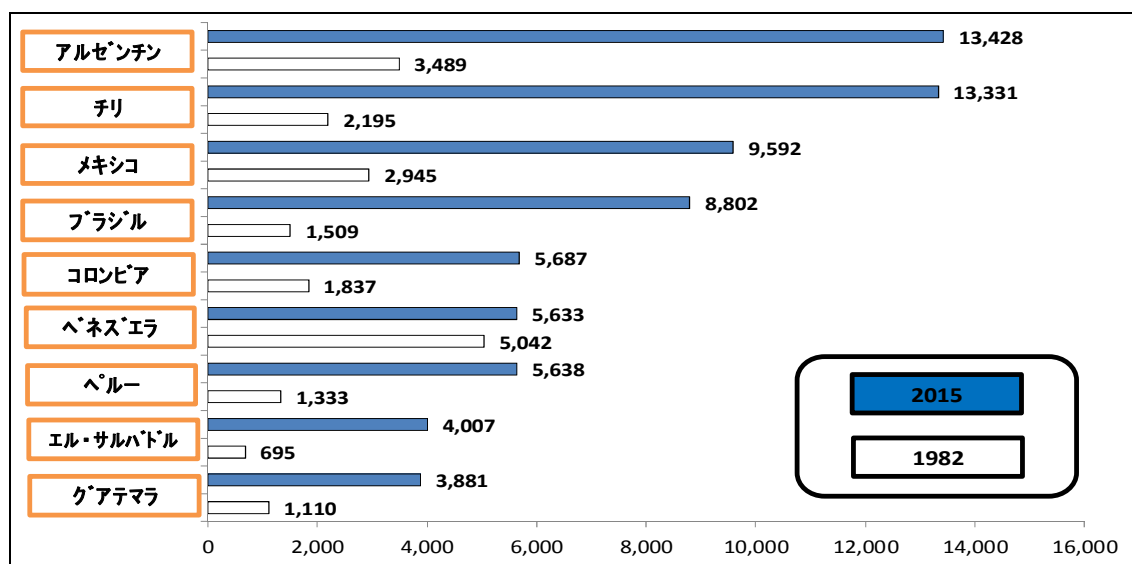
●ラ米・カリブ経済委員会（CEPAL）は、2016年のベネズエラのGDP成長率をマイナス6.9%と予測。ベネズエラとブラジル（マイナス3.5%）のマイナス成長がラ米平均（マイナス0.6%）を押し下げると分析。

(10日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナシオナル紙)

●IMFは、ベネズエラのGDP成長率を2016年マイナス8%、2017年4.5%、インフレ率を2016年481.5%、2017年1,642.8%と予測を更新。

(16日付エル・ナシオナル紙)

●1982年と2015年のラ米各国の一人あたりGDP額の比較（単位：米ドル）



(12日付エル・ナシオナル紙)

●労働者情報分析センター（CENDAS）によると、3月の家庭基礎食糧バスケット価格は、前月比17.1%増、前年同月比582.9%の142,853ボリバルであった。月間最低賃金(11,577ボリバル)の12.3か月分に相当。また、同月の家庭基礎生活バスケット価格は、前月比15.2%増、前年同月比480.6%増の203,943ボリバルであった。月間最低賃金の約17.6か月分に相当。

(23日,29日付エル・ナショナル紙)

ウ 電力危機

●6日、マドゥーロ大統領は、以下3つの節電対策を発表。①ショッピングモール、ホテル等大口需要家に対し、自家発電の使用時間を4時間から9時間に延長することを義務化、②基幹産業に対し、自家発電機の使用時間を設定し、20%の節電を命令、③公的機関の4月～5月の全ての金曜日を休みとする、但し、銀行、税関、食糧・水の配給サービスは、対象外。実施期間は、8日からエル・ニーニョ減少の影響が縮小し、グリ水力発電所の水位が回復するまでと規定。

(6日付官報第40848号政令第2235号,7日,8日付エル・ウニベルサル紙,エル・ナショナル紙,ウルティマス・ノティシアス紙)

●ベネズエラ電力公社（CORPOELEC）によると、4日、国内電力需要の60%をカバーするグリ水力発電所の水位が、これまで過去最低であった2003年の244.55メートルを下回り、243.94メートルに下落。モッタ電力大臣は、ダムへの川の流れを良くするため、ダム周辺の浚渫を指示。

(5日付エル・ウニベルサル紙,エル・ナショナル紙,エル・ムンド紙)

●14日、マドゥーロ大統領は、節電対策として、公的機関及び官民の教育機関を18日(月)は休みとするとし、公的機関は、16日(土)～19日(火)(独立宣言記念日のため祝日)の4連休、なお、民間企業・団体は対象外。

(15日付エル・ウニベルサル紙,エル・ナショナル紙,ウルティマス・ノティシアス紙,エル・ムンド紙)

●15日、アレアサ社会開発・社会ミッション革命副大統領は、節電のため、5月1日(日)午前2時30分より、国内標準時間を30分早めると発表。電力分野の専門家は、同措置により300メガワットの節電が可能だが、効果は限定的であると指摘。

(18日付臨時官報第6224号,16日付エル・ウニベルサル紙,エル・ナショナル紙,ウルティマス・ノティシアス紙,エル・ムンド紙)

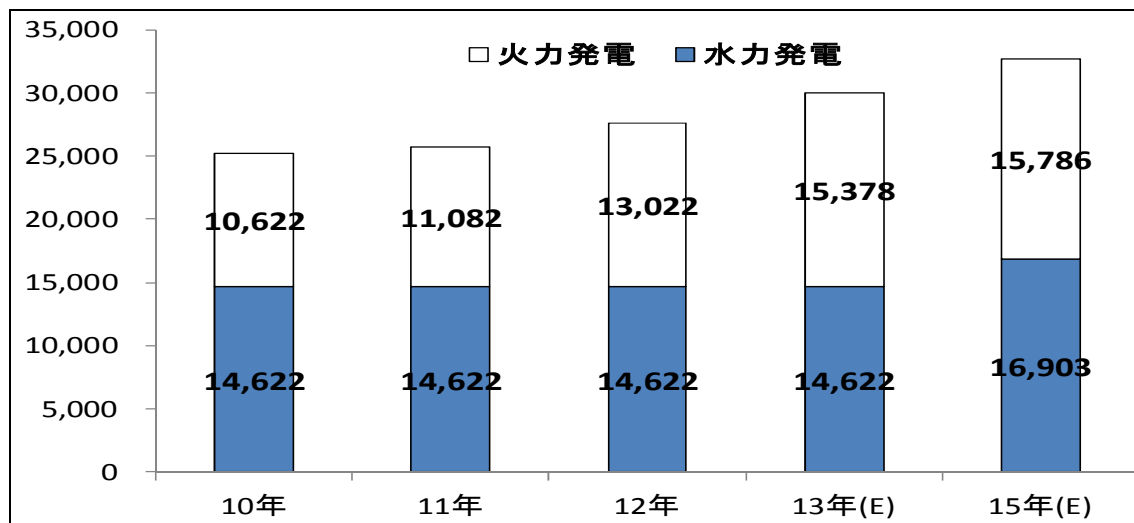
● 21日、モッタ電力大臣は、節電のため、25日より国内住宅地に対する計画停電を実施すると発表。実施期間は、40日間若しくはグリ水力発電所の水位が回復するまでとし、各州を5つに区分し、4時間ずつ（0時～4時、4時～8時、8～12時、12時～16時、16時～20時）の輪番制で電力供給を停止。モッタ電力大臣は、大カラカス首都圏、バルガス州、ヌエバ・エスパルタ州、デルタ・アマクロ州、アマゾナス州及び全国の病院、空港、治安当局、教育機関は対象外とするも、大カラカス首都圏は、電力消費が増加する場合、計画停電を実施する可能性を示唆。ポレオ元電力副大臣は、送電網が複雑に張り巡らされている大カラカス首都圏での計画停電は、不可能であると発言。

（22日、26日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

● 26日、イストウリス副大統領は、節電のため、4月27日～5月13日まで、公的機関は水曜日～金曜日を休みとすると発表。政府系食糧関連機関・企業、銀行、医療機関、租税監督庁（SENIAT）は対象外。同日、マドウロ大統領は、電力危機を回避するため、国際社会（国連）へ技術的支援を要請すると発言。オラルキアガ・ベネズエラ工業連盟（Conindustria）会長は、同措置は、政府管理下にある各種貨物の輸送許可書の発効、統制価格の改定に関する政府との協議等の遅延を引き起こすとして批判。

（26日付官報第40890号、27日、28日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

● 国家電力システムに於ける水力・発電所の発電容量（単位：メガワット）



（当地経済シクタンク・シテシス・フィナンシア社）

エ その他電力関連報道

● 電力分野の専門家は、一時的にブラジルへの電力輸出を停止すべきと指摘し、同措置により、政府がスリア州へ実施している電力供給制限に匹敵する日量3ギガワット/時間の節電が可能と発言。

（7日付エル・ウニベルサル紙）

●公的機関の労働組合は、勤務時間の短縮及び金曜休みにより、通常8日～20日で完了する行政手続きが、30日～45日を要すると発言。

(16日付エル・ナショナル紙)

●ショッピング・センター協会 (Cavececo) 幹部は、2月より適用されている自家発電の使用命令から2か月が経過し、来客数が適用前と比べ15%減少したと発表。

(15日付エル・ナショナル紙)

●2016第1四半期までの国内の停電回数は、2015年の12,966回の63.6%に当たる8,250回に達している。州別では、メリダ州1600回、アマソナス州1,450回、アンソアテギ州1,299回等であった。

(30日付エル・ナショナル紙)

オ 新省の設立

●11日、マドゥーロ大統領は、基礎・戦略・社会主義産業省の創設及びエコノミストのフアン・アリアスを同省大臣に任命すると発表するとともに、同省は、これまで政府が唱えてきた14の産業重点分野に続き、15番目の重点産業振興分野を担うことになる(当館注:15番目の産業重点分野が具体的に何を指すのかは明らかになっていない。)

(20日付官報第40886号大統領令第2302号,12日付ウルティマス・ノティシア紙)

カ 輸出分野の振興

●1日、マドゥーロ大統領は、輸出促進のため、輸出者に対し、ベネズエラ経済社会開発銀行(Bandes)経由で30億ボリバル及び1億米ドルを融資すると発表。また、ペレス・アバド経済担当副大統領は、輸出における書類手続きを60%減らすと発言。ゴヤ・ベネズエラ輸出協会(Avex)会長は、マドゥーロ大統領が発表した輸出者への融資額1億米ドルは、不十分であるとし、輸出促進のためには、少なくとも5億米ドルが必要と発言。

(2日,5日付ウルティマス・ノティシア紙)

●ファリア貿易・国際投資大臣は、輸出促進のため、防疫地域、商品保管地域の整備、輸出手続きの簡素化等を実行し、それらの効果は、2ヶ月以内に現れると発言。

(11日付エル・ウニベルサル紙,ウルティマス・ノティシア紙,エル・ムント紙)

●ゴヤ・ベネズエラ輸出協会(AVEX)会長は、2016年の輸出額は、輸出の60%を占めるコロンビア向けが国境閉鎖により、輸送ルートを陸路から海路とせざるを得ず、輸送コストの増加により、2,000万米ドル以下になると発言。同会長は、輸出手続き・許可の迅速化のため、インターネット経由での一括申請を導入することを提案。

(26日付エル・ムント紙)

キ その他

●4日、マドゥーロ大統領は関係閣僚とともに、大統領府にて、キューバ・ベネズエラ・ハイレベル会合に出席し、2016年の住宅、スポーツ、医療、都市農業等の各分野の二国間協力にかかる年次計画を承認し、同分野へ約14億米ドル及び約69億ボリバルを投資すると発表。また、マドゥーロ大統領は、ベネズエラの鉱山開発及びエネルギー・石油化学関連事業へのキューバの参画を呼び掛けた。

(5日付エル・ウニベルサル紙、ウルティマス・ノティシア紙)

●4日、マドゥーロ大統領は、コレイア・ギニア・ビサウ首相と会談し、医療、教育、農業、エネルギー、情報通信、治安対策、軍事等に関する二国間協力合意に署名。

(5日付ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙)

●5日、ホセ・ゲラ野党議員（エコノミスト）等野党議員は、為替レート的一本化、対外債務の繰延等を含む経済対策案を国会に提出し、同案は、国会にて議論される予定。

(6日付ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙)

●6日、マルティネス経団連会長は、投資環境の整備、為替レート的一本化、政府の外貨管理制度の撤廃等を含む経済対策案を改めて提唱し、政府、企業、労働者間の社会的対話を通じ、国内生産の早急な再活性化の必要性を指摘。

(7日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、エル・ムント紙)

●ルイス・ピセンテ・レオン・ダタアナリシス社（当地世論調査会社）社長は、2016年2月のカラカスの物不足率82.8%、買物の頻度3日に1回、スーパー、商店等の行列の平均待ち時間5.7時間等2月に実施した国民生活調査の結果を発表（実施期間：2月18日～2月27日、対象：1,000世帯）

(8日付エル・ナショナル紙、エル・ムント紙)

●3月9日の新為替スキームの発表後から30日経過するも、DICOMレートは未だに運用されていない。オリペーロス・エコアナリティカ取締役は、政府と中銀間で同レートの運用取決が合意されていないと指摘し、運用はさらに遅れると予測（当館注：3月10日付為替取決法第35号によると、DICOMレートは、同取決法発効後30日以内に運用が開始されると規定。）。

(9日付エル・ナショナル紙)

●12日、マドゥーロ大統領は、サンペール UNASUR 事務局長と会談し、同事務局長は、全国経済生産性委員会の推進等ベネズエラ政府の経済政策を支持する旨表明。

(13日付エル・ウニベルサル紙)

●15日、ロドリゲス外務大臣は、ラガルド IMF 専務理事のワシントンでの、ベネズエラの経済状況は悲惨である旨の発言に対し、国内経済を不安定化させる無責任な発言であるとツイッター上で批判。

(16日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙)

●16日、ロドリゲス外務大臣は、ペレス・アバド経済担当副大統領、デル・ピノ石油鉱業大臣等とともに、イランを訪問し、両国の既存協同プロジェクトの進捗を評価し、同プロジェクトをベネズエラ経済アジェンダにおける15の重点産業分野へ加えると発言（当館注：ロドリゲス外務大臣等がイランを訪問した理由の1つに、イランに対し原油生産量の凍結に応じるよう再度呼びかけたのではないかと推測される）。

（17日付ウルティマス・デシヤス紙）

●ベネズエラ経団連（Fedecamaras）タチラ州支部長は、2015年8月19日から8ヶ月間続く国境封鎖により、国境付近の同州サンアントニオ市やウレニャ市の商業活動は、封鎖前と比較し、70%減少したと発言。

（20日付エル・ムンド紙）

●オラルキアガ・ベネズエラ工業連盟（Conindustria）会長は、2015年の第4四半期の同連盟加盟企業へのアンケート調査結果を発表し、73%が生産財在庫が減少したと回答し、65%が販売成績が悪化したと回答したと報告。同会長は、不安定な政治、外貨の未清算、価格統制、需要の下落等が理由と指摘。

（22日付エル・ムンド紙）

●ロイター通信は、政府は、海運業者へのコンテナの未返却や返却遅延の罰金が累積し、同業者への債務は約1億米ドルに達すると報道。海運業界関係者は、政府は、債務を認めようとしないことが問題であると指摘。

（23日付エル・ムンド紙）

（2） 政府予算・財政

ア 外貨準備高

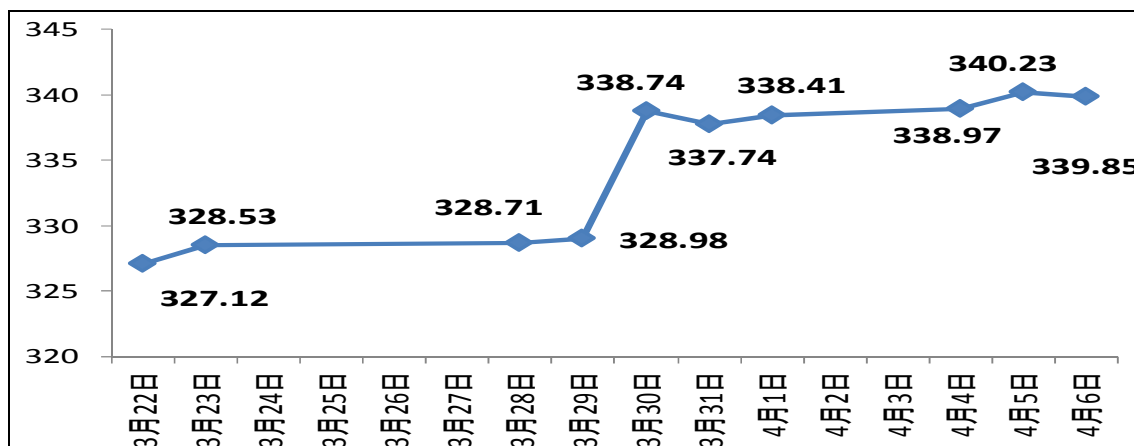
●4月29日付の外貨準備高は、127.3億米ドル（前月比3.8%減）となった。

（5月2日付中央銀行プレスリリース）

●13日付外貨準備高が、2003年以来の低水準129.3億米ドルに下落。

（15日付エル・ウニベルサル紙）

●外貨準備高に対する流動性通貨の比率（ボリバル通貨供給量/米ドル通貨外貨準備高）



（9日付エル・ウニベルサル紙）

イ 徴税

●カベージョ租税監督庁（SENIAT）長官は、3月の徴税額は、計画比268%増、前年同期比259%増の1684.4億米ドルに達したと発表。

（2日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウティマス・ノティシア紙）

ウ その他

●5日、ケベド住宅大臣は、シモン・ボリバル基金（Fondo Simon Bolivar）を通じ、2.72億ボリバルの資金を住宅ミッションへの充当が承認されたと発表。同ミッションにおける建設計画は、2016年の50万戸、2011年から2019年合計300万戸。

（6日付エル・ウニベルサル紙、ウティマス・ノティシア紙）

●13日、政府は、国債「2019」、「2014」の利子合計約2億米ドルの支払を利払を完了

（14日付ウティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

●21日、政府は国債「2025」、「2026」の利子合計2.37億米ドルの支払を完了。

（22日付エル・ムンド紙、23日付ウティマス・ノティシア紙）

（3）石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量（実績）

●4月の原油輸出価格は、1バレル31.6米ドル（前月比6.3%増、OPEC同37.4米ドル、WTI同40.8米ドル、BRENT同42.9米ドル）。4月の生産量は、日量229.8万バレル（前月比0.9%減）。

（石油鉱業省、OPEC）

イ 原油生産量の凍結に向けた産油国会合

● 8日、キトにて、エクアドル、メキシコ、コロンビア、ボリビア、ベネズエラが原油生産量の凍結について協議し、デル・ピノ石油鉱業大臣は、同会合にて、生産量の凍結による原油価格の安定を目指すべきと強調。

(10日付ウルティマス・ネィティアス紙)

● 17日、ドーハにて、産油国会合が開催されるも原油生産量の凍結合意には至らなかった。18日、同会合に参加したデル・ピノ石油鉱業大臣兼 PDVSA 総裁は、原油生産量の凍結に至らなかったのはサウジアラビアのリーダーシップの欠如に責任がある、また、OPEC 加盟国に対する、米国の圧力が背後にあり、米国は、ベネズエラ及びロシアとの間で問題を抱えていると発言。

(19日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ネィティアス紙)

● 20日、ドーハでの会合後、ロシアを訪問したデル・ピノ石油鉱業大臣兼PDVSA総裁は、生産量の凍結に直ちに合意できれば、2017年第1四半期に、原油価格は、1バレル60～70米ドルに回復するとし、ロシア等の非OPEC加盟国でドーハでの会合に参加した産油国を6月2日のOPEC定期総会へ招待すべきと発言。なお、19日、デル・ピノ石油鉱業大臣兼PDVSA総裁は、ロシア・ガスプロムバンク幹部と同社と共同で進める原油・天然ガス関連事業の進捗状況を評価・見直しを実施。

(20日付ウルティマス・ネィティアス紙、21日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ネィティアス紙)

ウ 原油関連

● OPECの報告によると、ベネズエラの2016年第1四半期の原油生産量は、投資、整備不足により、前年同期に比べ、7.14%減の日量253万バレルに減少。

(14日付エル・ナショナル紙)

● 原油生産サービス企業、米・シュルンベルジュ社は、PDVSA のサービス代金未払いにより、ベネズエラでの事業を縮小すると発表。同社は、適用為替の変更により前年度に4,900万米ドルの損失を計上。一方、PDVSA は、ホームページ上で、シュルンベルジュ社は、ベネズエラでのオペレーションを継続すると発表。

(14日付エル・ナショナル紙、エル・ムント紙)

エ 鉱山関連

● 5日、メレンテス中銀総裁は、今後1ヵ月以内に政府との合併企業2社が鉱山での探査活動を開始し、2年以内に同企業等は、金（ゴールド）等の鉱山資源の生産を開始すると発言。

(6日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ネィティアス紙、エル・ムント紙)

● 11日、カーン中銀理事兼ベネズエラ鉱業公社（CVM）総裁等は、ダイヤモンド、金（ゴールド）等の鉱山資源の商業化のための認証を受けるべく招致したキンバリー・プロセス代表団と会合し、認証の取得により、生産の活性化だけでなく、外貨獲得の増加も期待できると発言。

（12日付エル・ユニベルサル紙、ウルティマス・ノティシア紙）

オ 係争関連

●国際投資紛争解決センターは、2011年の政府のカナダ・Crystallex社の鉱山権益の没収に関し、13.86億米ドルの賠償金支払いを命じるも、政府は、同判決を拒否。

（6日付エル・ナショナル紙、15日付エル・ユニベルサル紙）

●国際投資紛争解決センターは、2005年の政府の英・食品企業・Vestey社の国有化に関し、約1億米ドルの賠償金支払いを命じた。

（23日付エル・ナショナル紙）

カ その他

●7日、PDVSAは、社債「Bono 2017」、「Bono 2027」、「Bono 2037」の利子合計約2億米ドルの支払いを完了。

（8日付エル・ユニベルサル紙）

●米・ハリバートン社（資源サービス企業）は、ベネズエラ事業を縮小すると発表（当館注：同社の事業縮小の理由やその規模は明らかになっていない。）。

（24日付エル・ナショナル紙）

●28日、PDVSAは、社債「Bono 2016」「Bono 2022」の利子合計約1.15億米ドルの支払いを完了。

（29日付エル・ナショナル紙）

（4）自動車産業

ア 生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の4月の自動車生産台数が、1444台（前年同月比91.0%減）、販売台数は、279台（前年同月比83.9%減）と発表。

（5月9日付CAVENEZ）

イ その他

●クライスラー社の労働組合は、9月～10月にかけて、フォード同様に米ドル建て販売スキームを活用し、自動車生産を再開すると発言。

（7日付ウルティマス・ノティシア紙）

(5) その他

ア 食糧・飲料・アルコール

●コーヒー豆加工業の労働組合は、生産コストが1キロ1,200ボリバルである状況下、政府の1キロ46ボリバルから694ボリバルへの価格引上げは不十分であるとし、政府に、現在の生産稼働率は20%、生産財の在庫は5か月分しかない等の窮状を訴え、更なる価格引上げを検討するよう要請。

(6日付ウルティマス・デ・ベネズエラ紙,エル・ムント紙)

●投資会社 Lengfeld 社は、撤退を決定した米・食品大手 General Mills 社のベネズエラ事業の買収を決定し、新社長には、ホセ・ヌニェス・ゴメス氏(チョコレート製造企業 EL REY 社副社長)が就任(当館注:同事業の購入額,その他の条件等詳細は明らかになっていない。)

(10日付エル・ウニベルサル紙)

●アルボルノス全国畜産連盟(Fedenaga)会長は、政府の生産財の供給不足により、コーヒー、鶏肉等10品目は、少なくとも2017年第1四半期まで不足すると予測。

(13日付エル・ナショナル紙)

●政府は、ウルグアイの乳製品関連企業への債務6,600万米ドルのうち、3,000万米ドルを支払うも、残りの支払時期は未定。

(16日付エル・ナショナル紙)

●当地食糧・飲料大手企業ポラール社は、生産財の不足により、29日より、同社が保有する4つのビール工場のうち、最後まで稼働していたサン・ホアキン工場の稼働が停止すると発表。同社は、同工場の停止は、直接雇用1万人、間接雇用30万人に影響すると指摘。ゴンザレス・ベネズエラ・アルコール連盟(Fevelicor)会長は、同工場の稼働停止は、ポラール社の従業員だけでなく、全国1,000店舗の酒販売店の従業員250万人への影響を懸念

(22日,27日,29日付エル・ナショナル紙,エル・ムント紙)

●政府系飲料企業ロス・アンデス社は、外貨獲得を目的とし、4月初旬より240トンのマンゴー・オレンジジュースのボリビア向け輸出を開始。

(27日付エル・ムント紙)

●世論調査会社 Hinterlaces 社の2016年2月、4月の物不足調査比較(単位:%)

分野	16年2月	16年4月	増減
魚	26.55%	22.88%	▲3.67%
豆類	88.08%	82.85%	▲5.23%
牛肉	39.82%	33.17%	▲6.65%
コーヒー	38.98%	45.02%	▲6.04%
粉ミルク	68.88%	77.14%	8.26%
マーガリン	42.16%	50.65%	8.49%
小麦粉	61.80%	70.49%	8.69%
砂糖	42.34%	53.19%	10.85%
トウモロコシ粉	35.57%	47.73%	12.16%
米	20.30%	33.08%	12.78%
生乳	66.23%	82.95%	16.72%
パン	13.40%	51.84%	38.44%

(Hinterlaces 社, 調査対象:400人, 調査期間:4月5日~7日)

イ その他

●通信

モビスター社は、ペルー、ブラジル、スペイン、メキシコ、米国、パナマでの海外ローミングサービスの一時停止を発表。3月16日、同社は、国家電気通信委員会（Conatel）に同サービスの料金引上げを要請するも、却下されたことが原因とされる（当館注：5月、同社は、海外への支払遅延により、ローミングサービスを提供を、10か国（ペルー、ブラジル、スペイン、メキシコ、米国、パナマ、コロンビア、ドミニカ共和国、イタリア、及びアルバ）のみに限定すると発表）。

（5日付エル・ナショナル紙）

メネンデス企画担当副大統領は、2016年央、携帯電話製造企業オリノキア社（株式比率：政府65%、中国Huawei社35%）の第2工場の稼働が開始予定であると発表。

（21日付エル・ムンド紙）

モビスター社の親会社スペイン・テレフォニカ社は、2016年第1四半期のベネズエラ事業の売上は、前年同期比63.7%減少の7,700万ユーロと発表。

（30日付エル・ナショナル紙）

●医療

保健省は、政府系販売網を通じ、抗炎症剤、鎮痛剤、抗生剤等約1,800万個の医薬品を供給すると発表。

（5日付ウルティマス・ノティシア紙）

29日、イストウリス副大統領は、Linda Sobeh Ali在ベネズエラ・パレスチナ大使と会談し、両国協力協定の枠組みにおいて、国内に14の医薬品工場を建設すると発表。

（30日付ウルティマス・ノティシア紙）

●航空

国営航空企業コンビアサ航空は、同業界への適用為替がSICADからDICOMへ変更されたことを受け、航空券の価格を40%～50%上げた。

（7日付エル・ムンド紙）

シモン・ボリバル国際空港が所在するバルガス州議会は、同空港の一人当たりの出国税を44米ドルに規定し、各航空会社は、米ドル建て航空券を販売した場合、中銀の海外口座に同額を振り込むことが決定。

（8日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

国際航空運送協会（IATA）は、2016年第1四半期のベネズエラの国内線航空券の発券は、DICOMレートの適用、機材の不足による航空券販売量の減少等が影響し、前年同期比59%減少したと発表。

（28日付エル・ムンド紙）

（了）